

事業名	社会福祉事業従事者研修費			調書番号	23
細事業名	派遣研修等研修参加費	財務コード	075104		
担当部課室	福祉保健 部 福祉保健総務 課 福祉企画・生活保護 担当 (内線)			3069	

I 事業の概要

実施期間	始期 S43 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	社会福祉事業の事務に従事する県職員	職務に必要な知識・技能を習得し、資質が向上している。	県民ニーズに対応した適切な福祉サービスの提供
内容	社会福祉の事務に従事する県職員を対象に、必要な知識・技能を習得させ、資質の向上を図るため、研修実施機関に派遣する。 ○派遣先 (福) 全国社会福祉協議会中央福祉学院、国立保健医療科学院 ○研修科目 社会福祉主事資格認定通信課程、指導監督職員研修(指導監督研修はH28から経常経費で対応)		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	研修派遣者数	目標	9	6	6	3	3	2
		実績(見込)	3	8	2	3	0	3
		達成率	30%	130%	30%	100%	0%	150%
		達成区分	d	a	d	b	d	a
成果指標	研修修了者数	目標	3	8	2	3	0	3
		実績(見込)	3	8	2	3	0	3
		達成率	100%	100%	100%	100%	0%	100%
		達成区分	b	b	b	b	d	b
決算(予算) 単位:千円		201	675	617	207	0	138	0

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	d	評価	研修の受講予定者が全て有資格者だったため、受講の必要がなかった。
成果指標	d		研修の受講予定者が全て有資格者だったため、受講の必要がなかった。

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

関係与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	業務に必要な社会福祉に関する知識・技能を習得させ、職員の資質向上を図り、事務を円滑に実施することができる。		
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		
その他	説明	受講者数が減少しており、受講者が全くいない年度もあるため。		
見直しの必要性	有	人事異動により有資格者が配置された場合は受講者が少ない又は全くいない年度もあることから、見直しを行う必要がある。		

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

廃止	説明	近年、人事異動により有資格者が配置されることが多く受講者数が減少しており、受講者が全くいない年度もあることから、受講対象者がいる場合は経常経費で対応が可能。
----	----	--

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。